平成２５年度業務計画書

１．業務の題目

課題研究「科学技術をめぐる参加型の議論の場を不断に創出するシステムの開発」

２．担当フェロー

三上直之
八木絵香

３．業務の目的（３年間）

第４期科学技術基本計画に明確に示された通り、社会の幅広い理解や信頼のもとで科学技術を発展させていくためには、国民の政策過程への参画や、テクノロジーアセスメント、リスクコミュニケーションへの取り組みの強化が不可欠である。多様な意見や知識を持つ市民、専門家が参画し、透明性の高いプロセスのもと科学技術をめぐる諸課題が議論され、そこで生まれる新たな認識や理解が科学技術の展開に生かされる社会を実現すること。これが、我が国のこの分野における目下最重要の課題の一つである。本課題研究は、この課題の解決に寄与すべく、科学技術をめぐる参加と議論の場が日本社会に不断に創出される仕組みを開発することを目的とする。

具体的には、①科学館、大学等の教育研究機関を拠点として、科学技術をめぐる参加型の議論の場を創出する仕組みの開発（会議設計の手法や、企画運営のノウハウ、議論の場の設定を促すファンディングシステムの開発など）と、②多国間での市民会議の同時開催など、国際的な展開の可能性を視野に入れた事例収集や手法開発――の２点に焦点を絞って研究開発を進める。

４．当該年度における成果の目標及び業務の方法

平成２４年度に実施した「生物多様性に関する世界市民会議（World Wide Views）」を対象とした事例研究を踏まえて、同事例の参与観察によって得たデータの解析を進めると同時に、日本科学未来館の担当者と協力しながら、対話の場の国内的なネットワーク展開に必要な手法開発を行い、国際的な展開可能性についても合わせて検討する。

① 参加者による議論過程の分析と対話の意義の解明

平成２４年度に実施した世界市民会議を対象とした参与観察では、一般から募った市民参加者約１００人が１７グループに分かれて約７時間にわたって討論した内容を全て録音し、そのうち１０グループ分を書き起し、質的分析が可能なデータセットとして整備した。
北米や欧州諸国を始めとする諸外国の研究者も、世界市民会議を対象とした研究を行っているが、討論過程全体について、ここまで徹底したデータの収集・整備を行い、質的分析の体制を整えているチームは、当ユニットがほぼ唯一である。

討論データの基礎的な分析は昨年度実施し、その成果の一部は論文にまとめて投稿したが、今年度はこのデータセットを活用して、さらに発展的・総合的な解析を行う。

主な分析の観点としては、（１）討論前後でのテーマについての関心の変化と、それに影響を及ぼす要因、（２）参加者による情報資料の参照の実態と適切な情報提供のあり方、（３）グループ討論におけるファシリテーターの役割、（４）グローバルな課題に対する参加者の関心と、討論を通じたその深化の様相――などを想定している。

これらの観点を中心に討論データの質的分析を行い、一般の市民を集めた議論の場で、何が起こり、何が生み出されるのかについての解明を試み、科学技術をめぐる対話の場を創出する意義をデータに基づいて実証的に示すことを目指す。

② 対話の場のネットワーク展開のための手法開発

社会教育施設や学校等の現場と協働して対話イベントを実施し、科学技術をめぐる対話の場を社会の中にネットワーク的に展開するための手法を開発する。

昨年度、生物多様性に関する世界市民会議のプログラムを土台として開発した、科学館等向けの対話プログラム（２時間）を用いて、実際に国内の科学館と連携して対話イベントを開催する。この活動を通じて、プログラムに改良を加えるとともに、科学コミュニケーションセンター内における持続的な展開体制のあり方についても検討する。

また、この対話プログラムの実施を通じて得られる参加者の意見データを分析し、上記①の課題とも関連付けながら、対話の場の意義の解明を進める。同時に、これらをウェブサイト等によって可視化し、さらなる対話のために活用するためのプラットフォームの開発を進める。

さらに、生物多様性以外の重要テーマでも同様の対話プログラムを実施できるよう、新規パッケージの開発に向けて、テーマの探索や予備的リサーチなどの検討を行う。

③ 国際的な展開可能性に関する検討

平成２１年度と平成２４年度に実施された２度の世界市民会議の経験を踏まえて、対話の場の国際的展開の可能性を検討する。

まず、昨年度に引き続き、生物多様性に関する世界市民会議を対象とした国際共同研究プロジェクトに参画し、参加型の議論の場づくりに関する専門家とのネットワークを発展させる。

同プロジェクトの一環として、平成２４年度の世界市民会議を対象とした単行本の出版計画が進められており、当ユニットからも担当フェローが論文の概要をエントリーし、受理されている。今年度はその論文の作成を進める。その内容は、主催者側の意図する議題設定と、参加する市民の関心のズレの様相とその要因を解明することを目的に、日本会場での討論過程の一部（評価とまとめのための最終セッション）を複数グループ分、横断的に分析するものとなる予定である。同時に、国際的な発信という意味合いから、東日本大震災以降の状況の中で、日本において科学技術をめぐる参加と対話がどのように位置づけられ、取り組まれているかについても、概観することとしている。

また、日本科学未来館の担当者とも協力・連携しながら、次回の世界市民会議の開催計画について情報収集し、対話の場の国際的な展開のためにどのような取り組みをすべきかについて、具体的な会議の開催計画を含めた検討を行う。